

4. 地域タイムラインの運用に向けて

① 緊急防災体制の立ち上げ

自治会役員による防災会議を開催し、自治会内に対策本部設置と自宅外避難者について、どの様な手順及び行動を行うかを決める。

全会員へ周知し、自治会役員及び災害ボランティアで一丸となり、安全な避難行動を実施する。

なお、会議は集合形式かインターネットの「Zoom」等を活用し行う。

② 自治会役員間の情報共有を積極的に行い、安全な避難や災害情報等の収集に役立てる。ツールとしてはインターネットや「LINE」を活用する。

(必要により会員用として自治会ホームページも活用)

具体的には対策本部の情報共有はLINE(ライン)で行うこととし、

「東武団地防災LINE」を開設し、全LINEアカウントを登録、他にLINE招待の方法がある。

③ 要避難支援を必要としている人の把握について

自治会として事前要望リスト以外に、共助の対応実施の時点の追加者(病気や状況変化に応じ)の把握を行い、支援を必要としている人の漏れが無い様にする。その為、役員から全班長に連絡し、各班の会員宛に「防災体制」をとる事と新たに屋外避難の支援申し出をしたい人は区長に申し出するよう伝える。必要により訪問等して避難支援者とマッチング(組合せ)等を行う。

④ 屋外避難の際に、要避難支援者の留意事項の有無を確認する。

ア. 避難方法の確認(徒歩・車椅子・自動車搬送)

イ. 避難先での留意事項の有無(服用薬、身体内部傷害の有無等)

ウ. 避難の際の配慮事項の有無(筆談、音が聞こえにくい、見えにくい、言葉・文字の理解が難しい、妊産婦、杖、歩行器、外国語等)

エ. 要支援要件が身体障害、知的障害、精神障害、介護保険適用者への避難支援をする場合は避難支援者になる人をマッチングする様にすること。

⑤ 屋外避難先に避難した人に、継続的に支援が必要な場合は、役員又は災害ボランティアの中から対応する人を選し、協力要請をして対応を行う。

⑥ 警戒レベル解除まで自治会の「防災体制」を継続させ、屋外避難を実施した場合は、避難所からの退去についても自治会の支援活動として支援を行い、避難者が帰宅完了するまで「防災体制」を継続させ、終了する場合は全会員に体制終了を周知し、防災対策本部を解散させる。

幸手東武団地自治会の「地域タイムライン(素案)」を次頁に示します。

幸手東武団地 地域タイムライン（案）【作成：令和2年11月22日】

警戒の レベル	行動対象等					行動・実施内容等
	役員	班長	会員	ボランティア	民生避難委員者	
警戒レベル1  (早期注意)	<input type="radio"/>					気象情報・他地域の災害情報の収集等を行う (インターネット、テレビdボタン活用)
警戒レベル2  (はん濫注意)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			気象情報・他地域災害情報の収集等を行う 自治会エリア内の危険個所の把握を行う (側溝・道路冠水等を点検) 防災倉庫の鍵所在、自治会館・倉庫内の持ち出し品の確認を行う 幸手市のホームページ及び防災行政無線の内容 エリアメールの確認を行う 要避難支援者名簿、災害ボランティア一覧表等の資料準備を行う 避難の実施手順・方法の検討を行う
警戒レベル3  高齢者等 は避難	<input type="radio"/>	気象情報・河川情報収集を行う (状況把握・予測・総降雨量等) 自治会役員招集・対策本部立上げ、避難体制の確認を行う 市の避難所の開設状況の把握・確認を行う 区長から各班長に「会員へ防災体制周知と会員から避難支援の申し出」の依頼を行う 要避難支援希望者の把握・とりまとめと災害ボランティアに協力要請を行う 民生委員の保有する要避難支援者との突合せを行い避難者漏れを防止 避難支援対象者リストを作成し避難時の個別支援方法を決定する 避難所収容可能数・受入数の把握と安全避難ルートを決定する 要避難支援者、災害ボランティアへ集合時間・場所と避難支援者名を連絡する 個別対応避難(車椅子・リアカー等)が必要な人の個別避難開始 集合場所から区単位に役員・災害ボランティアが誘導し集団避難開始				
警戒レベル4  避難指示 危険な場所から全員避難	<input type="radio"/>	避難所に避難した人への追加支援が必要か確認する 要避難支援者の避難完了を確認する 自治会エリア内の災害(外・内水)発生有無の確認する 市のホームページ防災情報、テレビdボタン等での防災情報、川の水位・氾濫情報の把握をする				
警戒レベル5  緊急安全確保 命の危険直ちに全員避難警戒解除	<input type="radio"/>	警戒レベル解除まで災害情報の把握を継続 災害対策本部解除決定、全会員へ連絡、避難者帰宅を支援する				